

霞ヶ浦導水 事業目的は破たんしています

予算特別委で大内県議「国に中止要請すべき」

生態系

霞ヶ浦の特定外来生物 那珂川に生息域拡大の危険

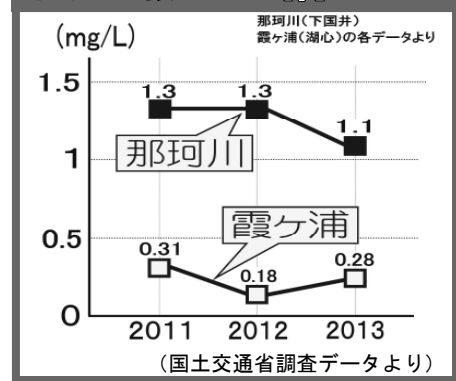
9月県議会で日本共産党の大内久美子県議は、事業継続が決まった霞ヶ浦導水について、事業目的はすでに破たんしていると指摘し、橋本知事に事業の中止を求めました。

大内県議は、霞ヶ浦で生息が確認されている特定外来生物のカワヒバリガイやアメリカナマズなどが導水事業によって那珂川に送り込まれる危険性を示しました。「那珂川の天然アユなど魚類への影響は計り知れない」と指摘し、異なる水系の水を移動させることは生物多様性条約・同基本法にも反するといたしました。橋本知事は「国土交通省が適切に対応する」と国まかせの姿勢に終始しました。



予算特別委員会で質問する大内県議(9月19日)

アオコを増殖させる硝酸態窒素
那珂川は霞ヶ浦の4.7倍(3年平均)



那珂川の送水で
湖水の希釈できない

事業目的の一つは、那珂川の水を導水して霞ヶ浦を浄化するというものです。

大内県議は、国交省の調査データを示し、アオコを増殖させる硝酸態窒素は那珂川の方が霞ヶ浦より高く、むしろ導水によって富栄養化を促進させると指摘しました。橋本知事は「霞ヶ浦に入った後、窒素の気化や沈殿により水質浄化の効果は期待できる」と答えました。

水開発

水余りいっそうひどくし 市町村・住民に新たな負担

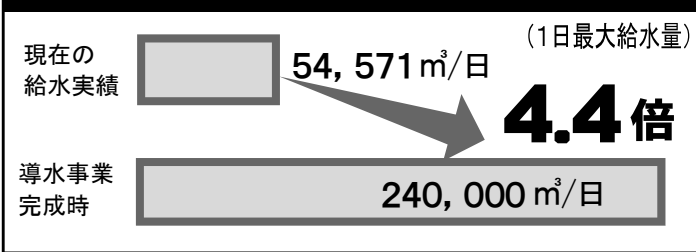
もう一つの目的の「都市用水の確保」では、すでに本県は大幅な水余り状況にあり、新規用水は必要なくなっています。

とくに導水事業から最も多く供給を予定している県中央広域水道(水戸市など10市町村1企業団)は、事業が完成すると、現在の給水実績の4倍以上の水を県から買うことになります。

事業中止は県民の暮らしを守る

大内県議は、導水事業の継続は、市町村・住民に新たな負担を強いることになることを批判。「事業中止を決断し、市町村を縛っている『責任引取り制』の実施協定の見直しをすべき」と求めました。

導水事業完成時の県中央広域水道の受水量は…



大内くみ子県議の
県政報告

2014年10月

第3回定例会 特集

(9月1日～25日)

子育て安心の保育行政に

少ない県独自の保育施策―

産休代替補助やめ 「雇用創出基金」を活用

本県の保育施策は県独自の拡充策はほとんどなく、11年からは「産休代替職員補助」まで、期限のある「雇用創出基金」事業に組み入れてしまいました。こうした例は近県にはありません。

大内県議は「産休代替補助は女性の子育てと働く権利を保障する施策であり、時代に逆行し不安定な職場になる」とのべ、補助制度の復活を求めました。森戸保健福祉部長は「基金は永続的なもので

はないので、国に継続を要望していく」と答えました。

国基準上回る保育士配置など 保育拡充こそ県の役割

来年4月から子ども・子育て支援新制度がスタートします。児童福祉法24条1項には、保育に対する市町村の責任が明記されました。

大内県議は「保育を必要としている子どもの権利を保障するため保育水準を後退させず、拡充こそ必要」と強調し、国の最低基準

を上回る保育士の配置や障害児保育の拡充、認可外保育所への補助を求めました。森戸保健福祉部長は「認可外保育所は新制度で地域型保育事業の対象になっており、事業者への説明会などおこない、制度活用を働きかけていく」と答えました。

難聴児 補聴器への助成 軽度・中等度にも

「実態調査する」県が答弁

身体障害者手帳交付の対象にならない軽度・中等度の難聴児には補聴器への補助がありません。補聴器を使うことは言語発達の面でも大きな効果があります。補聴器は精密機械で高価です。補聴器は精密機械で高価であるため保護者の重い負担となっています。すでに36都県で助成し、未実施は関東では本県だけです。

補聴器購入への助成を求めた日本共産党の一般質問に森戸保健福祉部長は「今年度に軽度・中等度難聴児の数やニーズ、費用負担などを実態調査する」と答えました。

保育に係る県単独事業・近県の状況(2014年)

栃木県	●1歳児保育担当保育士増員費 ●食物アレルギー対応給食提供事業費補助 ●産休等代替職員補助金 ●第3子以降保育料免除事業 ●民間育児サービス対策事業費補助 【予算計】4億9,084万円
茨城県	●児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業(雇用創出基金の活用) ●すこやか保育応援事業 【予算計】4億295万円
群馬県	●保育充実促進費補助 ●3歳未満児保育料軽減費補助 ●産休等代替職員設置費補助 ●子育て環境づくり推進事業 ●乳児担当保育士加配事業 【予算計】7億3,594万円
埼玉県	●1歳児保育担当保育士雇用費 ●乳児途中入所促進事業費 ●産休等代替職員費補助金 ●障害児保育事業費 ●アレルギー等対応特別給食提供事業費 ●家庭保育室等運営事業費 ●働くママを応援！埼玉版幼保連携事業費 ●社会福祉施設等耐震診断助成事業 ●社会福祉施設等耐震化促進事業 【予算計】15億4,169万円
千葉県	●すこやか保育支援事業 ●産休等代替職員費補助事業 ●保育所整備促進事業 ●認可外保育施設入所児童処遇向上事業 【予算計】14億8,260万円

(保育研究所調べ)

全国8位の財政力 県民のくらし支援の財政運営に

9月正算 9割以上は公共事業 県民に身近な県単事業はわずか7%

補正予算95億円の91%は公共事業予算が占めました。県民に身近な県単公共事業は7%で、緊急に必要な急傾斜崩壊対策は2千万円とわずかに0.2%でした。一方、常陸那珂港区には特別会計から11億円が計上されました。常陸那珂港区は現在、日立建機やコマツの大型建設機械積み出しの専用

港のような状況です。大内県議は「大企業の利益のためにこれから税金投入する中央ふ頭建設は中止を」と主張しました。

補正予算は日本共産党以外の全会派が賛成し可決しました。

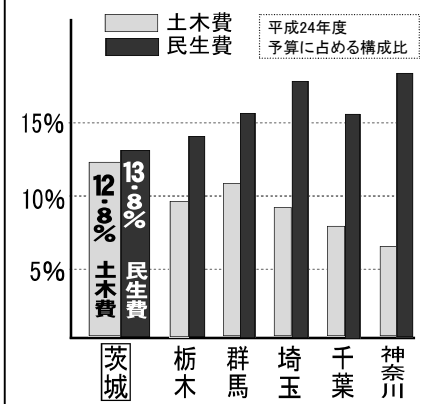


常陸那珂港区建設は総事業費6,800億円。これまで3,400億円が投入されました。県は東電石炭火力発電所の石炭灰処分場が満杯になることから、新たに中央ふ頭に処分場を建設する計画です。

大内県議は、大型開発優先をやめ、本県のもつ財政力を県民の福祉・暮らし優先に切り換えるよう提起してきました。

関東6県で比べると…

土木費は1番高く、民生費は1番低い



県は売れ残った開発用地の破たん処理に06年から1827億円を投入してきました。ここ3年間は年300億円を超えています。財源は県税収入の増加分などで、本来、県民生活を支えるために使われるべき財

保有土地対策 開発用地の破たん処理を優先 毎年300億円超える税金投入

源で、金融機関への返済が優先されてきました。

大内県議は、全国8位の財政力がありながら、福祉・医療が遅れているのは税金の使い方が間違っているからと指摘。「開発優先を改め、子育ても老後も安心の茨城に」と財政運営の転換を求めました。

保有土地対策予算 この3年間の推移	金額
2011	366億円
2012	344億円
2013	351億円